

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成23年9月28日
【事業年度】	第52期(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	新中糖産業株式会社
【英訳名】	SHINCHUTOH SANGYO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福里 重盛
【本店の所在の場所】	沖縄県中頭郡西原町字嘉手苅117番地2
【電話番号】	098(945)3311
【事務連絡者氏名】	管理部長 松田 義昭
【最寄りの連絡場所】	沖縄県中頭郡西原町字嘉手苅117番地2
【電話番号】	098(945)3311
【事務連絡者氏名】	管理部長 松田 義昭
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第48期 平成19年6月	第49期 平成20年6月	第50期 平成21年6月	第51期 平成22年6月	第52期 平成23年6月
売上高(千円)	572,196	574,099	570,851	564,018	562,940
経常利益(千円)	118,361	91,542	178,927	194,836	223,555
当期純利益(千円)	100,952	98,257	244,983	127,944	250,324
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	17,215	41,034	62,622	47,397	38,985
資本金(千円)	457,500	457,500	457,500	457,500	457,500
発行済株式総数(千株)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
純資産額(千円)	721,555	791,181	1,001,860	1,083,880	1,296,627
総資産額(千円)	4,990,312	4,529,887	4,919,213	4,709,219	4,920,423
1株当たり純資産額(円)	481.04	527.45	667.91	722.59	864.42
1株当たり配当額(円)	25.00	25.00	30.00	25.00	35.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(円)	67.30	65.50	163.32	85.30	166.88
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	14.46	17.47	20.37	23.02	26.35
自己資本利益率(%)	13.99	12.42	24.45	11.80	19.31
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	37.15	38.17	18.37	29.31	20.97
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	347,165	269,310	279,848	166,287	280,535
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	167,633	257,967	2,732	20,203	55,289
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	247,390	508,093	222,445	229,651	222,688
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,535	27,719	87,854	4,287	6,845
従業員数(人)	4	3	3	3	3
(外、平均臨時雇用者数)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。
 4. 当社の株式は、証券取引所に上場されていない等のために株価は不明であり、従って株価収益率も不明であるため記載しておりません。

2【沿革】

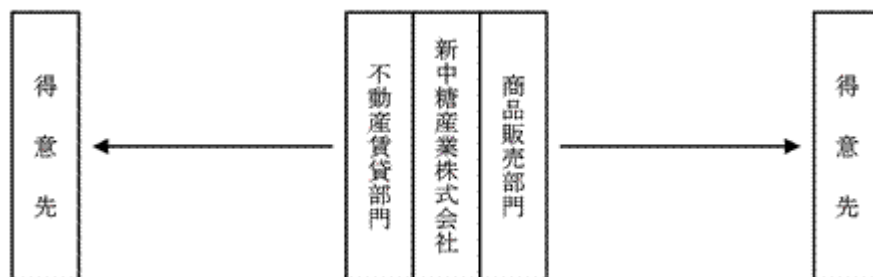
- 昭和34年10月・・西原製糖株式会社として設立。資本金750,000ドル（1株1ドル）
- 昭和35年1月・・西原製糖工場建設始まる（地鎮祭）。
- 昭和35年12月・・西原製糖工場第1期目の操業開始（原料処理能力400トン/日）。
- 昭和39年4月・・社名を「中部製糖株式会社」に変更。
- 昭和39年6月・・資本金1,500,000ドルに増資。旧西原製糖株式会社と旧農連第一製糖工場が合併し、それに伴い旧農連第一製糖工場及び旧西原製糖工場は、それぞれ中部製糖株式会社第一工場、第二工場となる。
- 昭和40年12月・・第一工場の原料処理能力実質2,400トン/日に、第二工場実質1,000トン/日に増設。
- 昭和42年12月・・両工場にマルチクロン式集塵装置を設置。第一工場にばら積み倉庫（1,200㎡）完成。
- 昭和47年・・沖縄の本土復帰により、両工場とも農林大臣から「指定製造施設」として承認される。公称能力は第一工場2,200トン/日、第二工場950トン/日となる。
- 昭和50年1月・・第一工場に全自動分離機を設置し始動する。
- 昭和53年1月・・第二工場を休止し第一工場で集中操業。
- 昭和53年8月・・第二工場を閉鎖し機械装置は久米島製糖へ。
- 昭和54年12月・・新社屋現在地に完成移転。
- 昭和60年1月・・電気集塵装置が完成始動。
- 昭和61年1月・・糖蜜清浄装置を設置し運転開始。
- 昭和62年1月・・発電機2基を2,800KWHの発電機1基に更新し運転開始する。
- 昭和63年1月・・バガスボイラー4基を65トン/時能力のボイラー1基に更新し運転開始する。
- 昭和63年12月・・結晶缶自動煎糖装置2基設置運転開始。
- 平成2年1月・・結晶缶自動煎糖装置2基設置運転開始。
- 平成3年1月・・第一原料秤量機更新。
- 平成4年1月・・発電機遠隔操作集中装置、中間ミキサー設置して運転開始する。
- 平成5年10月・・平成5年8月11日設立の翔南製糖株式会社に対し、砂糖の製造並びに販売に関する営業権を譲渡。従業員移籍。
- 平成6年8月・・バイオ事業に参入。
- 平成7年9月・・青パイヤ果汁飲料製造販売開始。
- 平成11年12月・・翔南製糖株式会社との工場敷地賃貸借契約満了。
- 平成11年12月・・翔南製糖株式会社の西原工場解体撤去。
- 平成13年2月・・株式会社サンエーとの覚書締結。
- 平成14年6月・・バイオ事業部門を閉鎖。
- 平成14年10月・・ショッピングセンター建設工事着工。
- 平成15年9月・・社名を「新中糖産業株式会社」に変更。
- 平成15年9月・・ショッピングセンター落成。
- 平成15年10月・・サンエー西原シティ開店。
- 平成23年9月・・製糖記念小公園設置。

3【事業の内容】

当社の主な事業内容は社有地の活用による不動産賃貸等を主な業務としております。その他商品販売部門では主に農産物の委託加工販売等を行っております。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社の事業内容は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 関連会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
翔南製糖(株)	沖縄県豊見城市	150,000	製糖業	(所有) 33.33	役員の兼任 3名

(3) その他の関係会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(株)國場組	沖縄県那覇市	1,597,671	建設業	(被所有) 41.75	役員の兼任 2名
日新製糖(株)	東京都中央区	7,004,000	砂糖の製造 精製、加工販売	(被所有) 28.90	役員の兼任 1名
三井製糖(株)	東京都中央区	7,083,000	砂糖の製造 精製、加工販売	(被所有) 20.00	役員の兼任 1名

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3(1)	42.69	14.83	5,375

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は基準内及び基準外賃金の合計額であり賞与を含んでおります。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

現在労働組合は組織されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の国内経済は、政府の経済対策効果等により、個人消費関連が持ち直し、企業収益も回復基調にありましたが、依然として厳しい雇用情勢や円高・デフレの影響、さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、持ち直しの動きが弱まり、先行き経済・社会に与える震災の影響が強く懸念される状況となりました。

県内経済は、年度前半は高校総体が開催されたこと等による団体ツアー客が好調に推移し、入域観光客数が前年を上回り、百貨店やスーパー、コンビニ等の売上げが前年を上回りました。又、家電・新車販売においては経済対策効果（エコポイント、エコカー減税）及び地デジ移行に伴う家電売上げの増加などにより、好調に推移しました。

しかし、年度後半では羽田国際空港化の影響などによる海外旅行需要の高まりや、震災の影響による国内旅行の減少などにより、沖縄への入域観光客数が大幅に減少しました。さらに原材料価格の上昇などの環境悪化に加え、震災の影響による新車販売の納車の遅れや、エコポイントの終了などから売上げは減少したと報じられています。

建設関連では公共工事が前年の経済対策による反動や民間工事も企業の設備投資の減少により、前年を下回りました。

雇用情勢については、県の雇用対策の取組強化があったものの、全国的な雇用不安の広がりに加え県内経済が低迷したことから、完全失業率は依然7%台で推移していると沖縄県の労働調査で報告されています。

当社におきましては、「西原シティ」の南側駐車場一帯と現本社事務所敷地が県道浦添西原線用地として収用されました。売買契約では来年の初めごろに用地を明け渡す予定で、本社の移転を準備しているところです。

本社は旧第二工場跡地の一角に移し、新たな拠点として旧第二工場跡地の開発に力を入れてまいります。

店舗賃貸事業は順調に8年目を迎えました。平成15年に開店した本店舗は地域の大型ショッピングセンターの機能を発揮し、地元購買率の向上及び町外からの買い物客を引きつけて、ショッピング拠点とし「吸引力」を高めていることが、平成22年「沖縄県買物調査報告書」で報告されています。店舗では産業まつりや各種展示会、イベント等が開催され地域で親しまれる商業施設としてその役割は年々大きくなっています。また、今後県道浦添西原線が予定どおり敷設されれば、4車線の県道と国道329号が交差し、店舗へのアクセスは良好になると見込まれます。当社としては同店舗が商業活動の中核となって地域活性化の重要な役割を担うことができるよう、周辺交通環境等の更なる改善に努力しているところであります。

今期は創立50周年記念事業の一環として、製糖工場跡地（現西原シティ）の一角に「製糖記念小公園」の建設を着工いたしました。本施設は西原町を始め、多くの関係者からの要望もあり、数年の企画段階を経て着工し、平成23年秋の完成を予定しております。

本施設で「西原町は糖業とゆかりの深い町」であることを伝え、糖業のうつり変わりを後世に語り継ぎ、町民の親しめる施設とし、町の活性化と今後の糖業発展に寄与出来るよう整備したいと考えております。

当期の売上高は、通期の店舗賃料収入等により予定通り5億6,200万円余となりました。当期は、平成

21年3月河川用地として沖縄県に収用され、未決算特別勘定に計上していた土地代金3億円余を取り崩し、購入した代替地1億3,000万円余を資産圧縮しました。続いて平成22年12月道路用地で収用された土地代金等4億800万円余は、新たに未決算特別勘定に計上しました。その結果、当期純利益2億5,000万円余（前年同期比95.7%増）を計上し、繰越利益剰余金は3億7,400万円余となりました。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ2,558千円増加し、当事業年度末には6,845千円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、280,535千円（前年同期得られた資金は、166,287千円）となりました。これは主に税引前当期純利益414,101千円、減価償却費142,630千円及び固定資産圧縮損等130,009千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は、55,289千円（前年同期に使用した資金は、20,203千円）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入310,630千円があったものの、定期預金純増365,000千円及び有形固定資産等2,819千円を取得したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により使用した資金は、222,688千円（前年同期使用した資金は、229,651千円）となりました。これは主に長期借入金の返済185,376千円及び配当金の支払37,312千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当社の事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
その他事業		
農産加工品	3,042	122.0
農産物	1,907	56.1
農業資材	973	347.3
計	5,923	95.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社の事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産賃貸事業	556,506	99.9
その他事業	6,434	89.5
計	562,940	99.8

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社サンエー	527,604	93.5	527,604	93.7
イオン琉球株式会社	10,328	1.8	10,328	1.8

1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

依然として厳しい雇用環境や円高・デフレ経済などから回復基調にあった景気の先行きに懸念が強まっており、さらに3月に発生した東日本大震災による影響は長期化が予測されています。沖縄県内においても基幹産業である観光関連産業を中心に広範な影響を及ぼすことが懸念され、先行きに不透明感が見られる状況にあります。このような情勢にはありますが、当社は不動産賃貸事業を基盤とした今後の経営安定のため、開発予定地(旧第二工場跡地)についての計画作成を進め、賃貸事業の安定化を図ってまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

中城湾港マリンタウンに隣接する旧第二工場跡地の周辺は国道、県道、町道、河川拡幅などの整備工事が着々と進められ、交通アクセスが大幅に改善されることが期待されます。当社はその土地の良好な立地環境を活かし、地域の「町づくり計画」等にも参画しながら、西原シティと連動した開発をめざし、地域発展やよりよい町づくりに寄与・貢献する企業として経営基盤の更なる強化を図り、企業価値を高める努力を重ねていく所存でございます。

4【事業等のリスク】

当社主要事業は、全体売上の98.9%を占める不動産賃貸事業である。この不動産事業の94.8%が(株)サンエーからの収入である。従って、当社の事業リスクは(株)サンエーの業容に影響を受ける可能性があります。しかしながら、(株)サンエーは県内流通大手。スーパー軸に外食、ホテル等にも展開し、安定した経常利益を確保しているとの情報を得ている。従いまして、当面事業等のリスクは小さいものと考えております。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 資産・負債・純資産の分析

資産については、代替資産(土地)の圧縮損130,009千円の特別損失計上並びに減価償却費計上による資産の減少要因があったものの、公共事業に伴う土地並びに建物等の収用による売買代金及び一部未収入金に計上したことが主な要因で資産合計は前期末に比べ211,204千円増加しています。

負債については、未払法人税等の増加並びに圧縮未決算勘定の増加による負債の増加要因があったものの、長期借入金並びに長期預り金の償還したことが主な要因で負債合計は前期末に比べ1,543千円減少しています。純資産については、利益剰余金の増加により純資産合計は前期末に比べ212,747千円増加しています。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における売上高は、562,940千円(前年同期比99.8%)、売上原価は221,087千円(前年同期比91.6%)、営業利益239,540千円(前年同期比110.2%)、当期純利益250,324千円(前年同期比195.7%)となりました。

その主な要因は、前事業年度に比べ売上高は減少しましたが、不動産賃貸原価の減少により営業利益が増加した。当期純利益の増加要因は、代替資産(土地)の圧縮損130,009千円の特別損失計上があったものの、圧縮未決算特別勘定取崩益315,064千円の特別利益等の計上によるものであります。

第3【設備の状況】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

1【設備投資等の概要】

当期事業年度中に実施しました設備投資額は、2,819千円でその主なものは次の通りです。

資産の種類	用途	金額(千円)
リース資産	事務用機器	1,203
建設仮勘定	製糖記念小公園の工事費	1,616

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額									従業員数 (人)
		土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	車両運 搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	リース 資産 (千円)	建設仮 勘定 (千円)	投下資本合計 (千円)	
		面積 m ²	金額 (千円)								
本社 (西原町)	統括・販売業 務施設	75,232.76	312,021	2,687,083	45,315	629	973	3,507	1,616	3,051,144	3 (1)
合計		75,232.76	312,021	2,687,083	45,315	629	973	3,507	1,616	3,051,144	3 (1)

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2. 従業員数合計欄の()は、臨時雇用者の年間平均人員を示しており、外数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次の通りです。

資産の種類	用途	投資額(千円)	計画時期
建物	事務所	100,000	平成23年 1月～平成24年 2月
構築物	製糖記念小公園	25,000	平成23年 3月～平成23年 9月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	1,500,000	1,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和39年6月1日	750,000	1,500,000	228,750	457,500	-	-

(6)【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式 の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数(人)	1	2	0	10	0	1,332	1,345	-
所有株式数(株)	10,000	9,500	0	1,380,509	0	99,991	1,500,000	-
所有株式数の割合 (%)	0.66	0.63	0	92.03	0	6.66	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社國場組	沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号	626,309	41.75
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町14番1号	433,600	28.90
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目8番地2号	300,000	20.00
仲里律子	沖縄県那覇市	16,210	1.08
株式会社金秀本社	沖縄県那覇市旭町27番地	15,000	1.00
福里重盛	沖縄県中頭郡西原町	12,228	0.81
西原町	沖縄県中頭郡西原町字嘉手苅112番地	10,000	0.66
計		1,413,347	94.22

(8) 【議決権の状況】

発行済株式

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,500,000	1,500,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式数	1,500,000	-	-
総株主の議決権	-	1,500,000	-

(注) なお、当社は単元株制度を採用していない。

自己株式等

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議の基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は業績の向上に努力し株主各位に対しても安定的な配当を行い、かつ内部留保の充実に努め財務内容の改善を図ることを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

このような方針のもとに、平成23年6月期の期末配当金につきましては、1株当たり35円（普通配当25円、特別配当10円）となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境に対応すべく、不動産開発に関する多面的な調査研究をつづけ、将来を見据えた開発構想づくり等、有効に投資していきたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年9月21日定時株主総会決議	52,500	35

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		國場 幸一 (昭和16年11月16日生)	昭和44年9月 (株)國場組入社 " 48年6月 (株)國場組取締役石油事業部部長就任 " 59年4月 O C Nテクニカルサービス(株)代表取締役社長就任 " 62年10月 (株)國場組常務取締役 " 63年7月 沖縄ケーブルネットワーク(株)代表取締役社長就任 平成5年9月 (株)國場組専務取締役 " 13年9月 (株)國場組代表取締役副社長就任 " 14年7月 (株)國場組代表取締役社長就任(現) " 15年9月 当社取締役会長就任(現)	注1	3,800
代表取締役社長		福里 重盛 (昭和16年10月16日生)	昭和45年7月 当社工務部第二工場製糖係長 " 52年7月 当社企画室主任 " 57年7月 当社企画業務部企画室長 " 59年5月 当社総合企画部企画業務部課長 平成4年7月 当社研究開発部次長 " 5年9月 当社取締役就任 " 7年9月 当社常務取締役就任 " 11年9月 当社代表取締役社長就任(現) " 12年9月 翔南製糖(株)取締役就任(現)	注1	12,228
専務取締役		上原 周夫 (昭和28年1月4日生)	昭和54年5月 本部町農業協同組合入社 平成6年9月 当社入社バイオ事業部次長兼営業課長 " 12年11月 当社企画開発部次長 " 14年7月 当社企画開発部部長 " 15年9月 当社取締役企画開発部部長就任 " 19年9月 当社常務取締役就任 " 23年9月 当社専務取締役就任(現)	注1	1,978
取締役		玉城 徹也 (昭和25年2月14日生)	昭和48年10月 (株)國場組入社 平成11年10月 (株)國場組営業本部営業第二部部長 " 13年9月 (株)國場組取締役営業本部営業第二部部長就任 " 14年3月 (株)國場組取締役建設本部営業副本部長兼営業本部営業第二部部長就任 " 14年7月 (株)國場組執行役員専務建設本部担当就任 " 16年9月 (株)國場組専務取締役就任 " 20年9月 当社取締役就任(現) " 21年9月 (株)國場組取締役副社長就任(現)	注1	なし
取締役		三浦 紀之 (昭和21年8月22日生)	昭和49年4月 東新産業(株)入社 " 52年4月 日新製糖(株)入社 平成9年6月 日新製糖(株)原糖部長 " 13年6月 日新製糖(株)取締役原糖部長就任 " 13年9月 当社取締役就任(現) " 19年6月 日新製糖(株)常務取締役就任(現)	注1	なし
取締役		北谷 京司 (昭和25年6月26日生)	昭和51年4月 新名糖(株)(現三井製糖(株))入社 平成13年4月 新三井製糖(株)(現三井製糖(株))千葉工場次長 " 17年4月 三井製糖(株)東部営業本部営業統括部原料課長 " 18年4月 三井製糖(株)経営戦略本部経営戦略部長 " 18年9月 当社取締役(平成19年9月迄) " 20年10月 三井製糖(株)経営戦略本部経営戦略部付 " 22年4月 三井製糖(株)業務本部業務推進部長 " 22年9月 当社取締役就任(現) " 23年4月 三井製糖(株)業務本部原料部長(現)	注1	なし

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		許田 浩資 (昭和18年 1月16日生)	昭和62年10月 当社工務製造課長 平成 7年 7月 翔南製糖(株)管理部長 " 10年 9月 翔南製糖(株)取締役就任 " 12年 9月 翔南製糖(株)常務取締役就任 " 13年 9月 当社取締役就任 " 14年 9月 翔南製糖(株)専務取締役就任 " 18年 9月 翔南製糖(株)代表取締役社長就任 " 18年 9月 当社監査役就任(現) " 22年 9月 翔南製糖(株)取締役相談役就任(現)	注 2	200
監査役		上間 明 (昭和21年 9月10日生)	昭和48年 1月 西原村役場厚生課書記に採用 " 57年 5月 西原町役場町民税係長 " 60年11月 西原町役場税務課主幹 " 63年 4月 西原町役場企画課長就任 平成 5年 4月 西原町文化広報課長就任 " 11年 5月 西原町総務課長就任 " 16年12月 西原町税務課長就任 " 20年10月 西原町長就任(現) " 21年 9月 当社監査役就任(現)	注 2	なし
計					18,206

注 1 . 平成23年 9月21日開催の定時株主総会の終結のときから 2年間

注 2 . 平成22年 9月22日開催の定時株主総会の終結のときから 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化、充実を重要な経営課題であると認識しており、その強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と健全性の確保、並びに効率経営の実践と強化を推進しております。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

イ 取締役会・常務会

当社の取締役会は、取締役 6名(うち社外取締役 4名)で構成され、経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項、並びに経営に関する重要な事項について審議し決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置づけております。

また、取締役会で決定された方針に基づいた迅速な業務執行をはかるため、常勤取締役ににより構成される常務会を原則週 1 回開催しております。

ロ 監査役

当社は、監査役体制を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。

ハ 会計監査の状況

当社の会計監査は、公認会計士田港博和氏と監査契約を結んでおり、当期決算期に係る監査業務を執行した公認会計士は、田港博和氏であり、補助者は公認会計士 1 名となっております。意見表明に関する審査につきましては、当社の監査業務に従事していない外部の公認会計士 1 名の審査を受けております。なお、公認会計士田港博和氏の当社との継続監査期間は11年であります。

リスク管理体制の整備の状況等

当社では、様々なリスクを適切にコントロールしていくことが重要な経営課題であると認識し、各種リスクを認識・把握し、適切なリスク管理を行うことによって、経営の健全性と安定した経営基盤の確立を図っております。

こうしたリスク管理にあたっては、重要なリスクについては取締役会及び常務会において、リスク管理状況の把握・検討やリスク管理方針の決定を行うなど、経営全体で当社のリスクを認識・管理する体制の下、行っております。

また、業務を運営するにあたり、各リスクに関する諸規定を整備し、ルールに基づいた適正なリスク管理を実施する等、リスク管理体制の整備・充実に努めております。

役員報酬の内容

(単位：千円)

区分	報酬額	うち社内	うち社外
取締役	40,450	33,540	6,910
監査役	2,915	-	2,915
合計	43,365	33,540	9,825

(注) 上記のほか、株主総会決議に基づき退任取締役1名に対し、役員退職慰労金600千円があります。
 なお、報酬額には、役員退職慰労引当金繰入額(取締役6,250千円、監査役400千円)は含まれておりません。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は4名で、社外監査役は2名です。
 社外取締役國場幸一氏、玉城徹也氏は当社の株式41.75%を所有する(株)國場組の代表取締役社長、取締役副社長であります。取引関係については、建物の補修工事請負金額1,900千円であります。
 社外取締役三浦紀之氏は当社の株式28.90%を所有する日新製糖(株)の常務取締役であります。
 社外取締役北谷京司氏は当社の株式20.00%を所有する三井製糖(株)の業務本部原料部長であります。
 社外監査役上間明氏は当社の株式0.66%を所有する西原町の町長であります。
 社外監査役許田浩資氏は当社が33.33%の株式を所有する翔南製糖(株)の取締役相談役であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

当該事業年度は、取締役会を5回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、常務会を60回開催し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定いたしました。

なお、当社では、上記方針及び体制を踏まえ、これからも経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底していくために、積極的に革新的な取り組みを実施しております。

取締役の定数

当社は取締役を10名以内とする旨、定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	3,700	-	3,700	-
計	3,700	-	3,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針を定めていないため、該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、第51期事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）及び第52期事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の財務諸表について、公認会計士田港博和により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,180,287	1,547,845
売掛金	1,130	924
商品及び製品	107	661
前払費用	237	208
繰延税金資産	2,618	10,458
未収入金	-	134,696
その他	6,137	12,782
流動資産合計	1,190,515	1,707,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 4,270,017	1, 2 4,247,467
減価償却累計額	1,441,315	1,560,384
建物(純額)	2,828,702	2,687,083
構築物	231,693	202,490
減価償却累計額	169,772	157,175
構築物(純額)	61,920	45,315
車両運搬具	4,085	4,085
減価償却累計額	3,007	3,457
車両運搬具(純額)	1,078	629
工具、器具及び備品	9,248	9,248
減価償却累計額	7,997	8,275
工具、器具及び備品(純額)	1,250	973
土地	1, 2 455,387	1, 2, 3 312,021
リース資産	7,492	8,695
減価償却累計額	3,081	5,188
リース資産(純額)	4,410	3,507
建設仮勘定	-	1,616
有形固定資産合計	3,352,749	3,051,144
無形固定資産		
借地権	92	92
その他	8,933	8,933
無形固定資産合計	9,024	9,024
投資その他の資産		
投資有価証券	65,221	62,156
関係会社株式	50,000	50,000
長期前払費用	8,710	4,718
繰延税金資産	28,528	31,333
差入保証金	6,600	6,600
その他	23	23
貸倒引当金	2,150	2,150
投資その他の資産合計	156,932	152,680
固定資産合計	3,518,704	3,212,848
資産合計	4,709,219	4,920,423

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	171	83
短期借入金	185,376	185,376
未払消費税等	5,257	7,225
未払費用	55,124	71,524
未払法人税等	22,687	132,697
賞与引当金	1,899	1,956
圧縮未決算特別勘定	315,064	408,495
その他	48,262	47,887
流動負債合計	633,840	855,242
固定負債		
長期借入金	1,671,140	1,485,764
退職給付引当金	7,447	8,231
役員退職慰労引当金	65,238	71,338
長期預り金	1,245,568	1,202,518
その他	2,106	703
固定負債合計	2,991,499	2,768,554
負債合計	3,625,339	3,623,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	457,500	457,500
利益剰余金		
利益準備金	114,375	114,375
その他利益剰余金		
別途積立金	250,000	350,000
繰越利益剰余金	261,185	374,009
利益剰余金合計	625,560	838,384
株主資本合計	1,083,060	1,295,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	820	742
評価・換算差額等合計	820	742
純資産合計	1,083,880	1,296,627
負債純資産合計	4,709,219	4,920,423

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高		
不動産賃貸収入	556,827	556,506
商品売上高	7,191	6,434
売上高合計	564,018	562,940
売上原価		
不動産賃貸原価	235,242	215,718
商品売上原価	6,068	5,369
売上原価合計	241,310	221,087
売上総利益	322,708	341,853
販売費及び一般管理費		
運搬費	98	56
販売手数料	42	169
販売促進費	60	62
役員報酬	43,040	43,365
給料及び手当	13,703	14,171
雑給	10	10
役員退職慰労金	-	50
賞与引当金繰入額	1,899	1,956
役員退職慰労引当金繰入額	7,595	6,650
退職給付費用	1,544	784
法定福利費	4,443	4,775
福利厚生費	673	688
旅費及び交通費	1,082	1,467
事務用品費	518	508
消耗品費	593	536
通信費	592	746
図書費	399	392
広告宣伝費	194	228
会議費	1,363	1,277
交際費	4,832	1,202
寄付金	3,735	3,240
支払手数料	7,926	7,851
租税公課	3,633	5,045
諸会費	1,132	932
修繕費	72	49
保険料	483	526
水道光熱費	614	585
車両費	364	508
賃借料	540	105
減価償却費	3,887	4,063
長期前払費用償却	90	23
雑費	237	294
販売費及び一般管理費合計	105,394	102,314
営業利益	217,314	239,540

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
営業外収益		
受取利息	9,053	10,959
受取配当金	580	1,298
雑収入	1,657	2,302
営業外収益合計	11,290	14,560
営業外費用		
支払利息	33,768	30,545
営業外費用合計	33,768	30,545
経常利益	194,836	223,555
特別利益		
投資有価証券売却益	2,151	293
固定資産売却益	16,892	5,047
圧縮未決算特別勘定戻入額	-	315,064
その他	-	748
特別利益合計	19,043	321,152
特別損失		
投資有価証券評価損	-	596
固定資産圧縮損	-	130,009
その他	236	-
特別損失合計	236	130,606
税引前当期純利益	213,643	414,101
法人税、住民税及び事業税	85,642	174,371
過年度法人税等	1,506	-
法人税等調整額	1,563	10,594
法人税等合計	85,699	163,777
当期純利益	127,944	250,324

【売上原価明細書】

区 分	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
不動産賃貸原価		
修繕費	2,418	2,025
保険料	3,013	2,940
租税公課	70,131	67,802
減価償却費	150,011	138,567
長期前払費用償却費	6,070	1,279
賃借料	2,548	2,052
支払手数料	1,052	1,052
合 計	235,242	215,718
商品売上原価		
商品期首棚卸高	-	107
当期商品仕入高	6,175	5,923
商品期末棚卸高	107	661
合 計	6,068	5,369

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	457,500	457,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	457,500	457,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	114,375	114,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	114,375	114,375
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	100,000	250,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	100,000
当期変動額合計	150,000	100,000
当期末残高	250,000	350,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	328,241	261,185
当期変動額		
剰余金の配当	45,000	37,500
当期純利益	127,944	250,324
別途積立金の積立	150,000	100,000
当期変動額合計	67,056	112,824
当期末残高	261,185	374,009
利益剰余金合計		
前期末残高	542,616	625,560
当期変動額		
剰余金の配当	45,000	37,500
当期純利益	127,944	250,324
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	82,944	212,824
当期末残高	625,560	838,384
株主資本合計		
前期末残高	1,000,116	1,083,060
当期変動額		
剰余金の配当	45,000	37,500
当期純利益	127,944	250,324

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
当期変動額合計	82,944	212,824
当期末残高	1,083,060	1,295,884
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,744	820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	924	77
当期変動額合計	924	77
当期末残高	820	742
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,744	820
当期末残高	820	742
純資産合計		
前期末残高	1,001,860	1,083,880
当期変動額		
剰余金の配当	45,000	37,500
当期純利益	127,944	250,324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	924	77
当期変動額合計	82,020	212,747
当期末残高	1,083,880	1,296,627

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	213,643	414,101
減価償却費	153,898	142,630
長期前払費用償却額	9,626	4,725
賞与引当金の増減額(は減少)	65	57
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,544	784
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,978	6,100
受取利息及び受取配当金	9,633	12,257
有形固定資産売却損益(は益)	16,892	5,047
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	2,151	293
有形固定資産除却損	58	-
圧縮未決算特別勘定戻入額	-	315,064
固定資産圧縮損	-	130,009
支払利息	33,768	30,545
売上債権の増減額(は増加)	754	206
たな卸資産の増減額(は増加)	107	554
その他の流動資産の増減額(は増加)	234	-
仕入債務の増減額(は減少)	127	88
未払費用の増減額(は減少)	715	16,474
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,784	2,047
その他の固定負債の増減額(は減少)	43,050	44,452
その他	1,549	2,424
小計	349,088	367,499
利息及び配当金の受取額	8,149	9,499
利息の支払額	33,740	30,591
法人税等の支払額	157,210	65,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,287	280,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	18,001	310,630
有形固定資産の取得による支出	136,640	2,819
投資有価証券の売却による収入	195,699	2,633
投資有価証券の取得による支出	18,339	-
定期預金の払戻による収入	1,776,000	1,326,000
定期預金の預入による支出	1,846,000	1,691,000
長期前払費用の取得による支出	8,924	733
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,203	55,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	185,376	185,376
配当金の支払額	44,275	37,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,651	222,688
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,567	2,558
現金及び現金同等物の期首残高	87,854	4,287
現金及び現金同等物の期末残高	4,287	6,845

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	商品・・総平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)	商品・・ 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法の規定に基づく定率法。但し、 平成10年度の税制改正に伴い、平成10年 4月1日以降に取得した建物(附属設備 を除く)については定額法。 主な耐用年数 建物 10~50年 (2) 長期前払費用 定額法。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格 をゼロとして算定する方法によってお ります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。但し、平成10年度の税制改正 に伴い、平成10年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)については定額 法。 主な耐用年数 建物 10~50年 (2) 長期前払費用 同左 (3) リース資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理しておりま す。	同左

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
5. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (3) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 貸倒引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内の大口定期からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
資産除去債務に関する会計基準	_____	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																				
<p>1. 担保提供資産及び対応債務は下記のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">121,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,792,995千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,914,132千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">185,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,671,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">1,288,618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">翔南製糖(株) の借入金</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,145,134千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>翔南製糖株式会社の銀行借入に対する債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証限度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、当期末の銀行借入残高は0千円</p> <p style="text-align: center;">— - _____</p>	土地	121,137千円	建物	2,792,995千円	合計	2,914,132千円	短期借入金	185,376千円	長期借入金	1,671,140千円	長期預り金	1,288,618千円	翔南製糖(株) の借入金	0千円	合計	3,145,134千円	債務保証限度額	500,000千円	<p>1. 担保提供資産及び対応債務は下記のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">107,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,655,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,763,285千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">185,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,485,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">1,216,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">翔南製糖(株) の借入金</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,887,303千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>翔南製糖株式会社の銀行借入に対する債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証限度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、当期末の銀行借入残高は0千円</p> <p>3. 土地の圧縮記帳</p> <p>土地収用に伴い、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は130,009千円であります。</p>	土地	107,817千円	建物	2,655,468千円	合計	2,763,285千円	短期借入金	185,376千円	長期借入金	1,485,764千円	長期預り金	1,216,163千円	翔南製糖(株) の借入金	0千円	合計	2,887,303千円	債務保証限度額	500,000千円
土地	121,137千円																																				
建物	2,792,995千円																																				
合計	2,914,132千円																																				
短期借入金	185,376千円																																				
長期借入金	1,671,140千円																																				
長期預り金	1,288,618千円																																				
翔南製糖(株) の借入金	0千円																																				
合計	3,145,134千円																																				
債務保証限度額	500,000千円																																				
土地	107,817千円																																				
建物	2,655,468千円																																				
合計	2,763,285千円																																				
短期借入金	185,376千円																																				
長期借入金	1,485,764千円																																				
長期預り金	1,216,163千円																																				
翔南製糖(株) の借入金	0千円																																				
合計	2,887,303千円																																				
債務保証限度額	500,000千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)				
<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">16,892千円</td> </tr> </table>	土地売却益	16,892千円	<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海水パイプ等の売却益</td> <td style="text-align: right;">5,047千円</td> </tr> </table>	海水パイプ等の売却益	5,047千円
土地売却益	16,892千円				
海水パイプ等の売却益	5,047千円				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,500,000	-	-	1,500,000	
合計	1,500,000	-	-	1,500,000	

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	45,000千円	利益剰余金	30.00円	平成21年6月30日	平成21年9月28日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	37,500千円	利益剰余金	25.00円	平成22年6月30日	平成22年9月24日

当事業年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,500,000	-	-	1,500,000	
合計	1,500,000	-	-	1,500,000	

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年 9月22日 定時株主総会	普通株式	37,500千円	利益剰余金	25.00円	平成22年 6月30日	平成22年 9月24日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年 9月21日 定時株主総会	普通株式	52,500千円	利益剰余金	35.00円	平成23年 6月30日	平成23年 9月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成22年 6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成23年 6月30日現在)
現金及び預金 1,180,287千円	現金及び預金 1,547,845千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 1,176,000千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 1,541,000千円
現金及び預金同等物 4,287千円	現金及び預金同等物 6,845千円

(リース取引関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理業務等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、把握された時価が四半期ごとの決算内容とともに取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、固定金利にて調達した長期借入金であり、主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における貸借対照表上、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千

円)

	貸借対照表計上額()	時 価()	差 額
(1)現金及び預金	1,180,287	1,180,287	-
(2)売掛金	1,130	1,130	-
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
其他有価証券	64,254	64,254	-
(4)買掛金	(171)	(171)	-
(5)未払法人税等	(22,687)	(22,687)	-
(6)長期借入金			
(1年以内返済予定の長期借入金含む)	(1,856,516)	(1,891,411)	34,895
(7)長期預り金			
(1年以内返済予定の長期預り金含む)	(1,288,618)	(1,072,485)	216,133

()負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4)買掛金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)長期預り金

長期預り金の時価については、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を返済までの期間に応じた利率より割り引いた現在価値によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

- (1)非上場株式（貸借対照表計上額967千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。
- (2)関連会社株式（貸借対照表計上額50,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 （単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,180,287	-	-	-
売掛金	1,130	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	-	-	-	-
合 計	1,181,417	-	-	-

4. 長期借入金の決済日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理業務等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、把握された時価が四半期ごとの決算内容とともに取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、固定金利にて調達した長期借入金であり、主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における貸借対照表上、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千

円)

	貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	1,547,845	1,547,845	-
(2)売掛金	924	924	-
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	61,785	61,785	-
(4)買掛金	(83)	(83)	-
(5)未払法人税等	(132,697)	(132,697)	-
(6)長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)	(1,671,140)	(1,708,620)	37,480
(7)長期預り金 (1年以内返済予定の長期預り金含む)	(1,245,568)	(1,040,025)	205,543

()負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4)買掛金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)長期預り金

長期預り金の時価については、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を返済までの期間に応じた利率より割り引いた現在価値によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

- (1)非上場株式（貸借対照表計上額371千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。
- (2)関連会社株式（貸借対照表計上額50,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 （単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,197,751	350,000	-	-
売掛金	924	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	-	-	-	-
合 計	1,198,675	350,000	-	-

4. 長期借入金の決済日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日)

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	64,254	62,887	1,366
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	64,254	62,887	1,366
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		64,254	62,887	1,366

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額967千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	145,834	2,151	-

4. その他有価証券のうち満期があるもの

該当事項はありません。

当事業年度（平成23年6月30日現在）

1. 関連会社株式

関連会社株式（貸借対照表計上額50,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,495	40,776	2,719
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	43,495	40,776	2,719
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,290	19,772	1,482
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,290	19,772	1,482
	合計	61,785	60,548	1,237

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額371千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,660	293	-

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について596千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	7,447	8,231
(2) 年金資産(千円)	0	0
(3) 退職給付引当金(千円)	7,447	8,231

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、期末要支給額を基礎とする簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
退職給付費用(千円)		
(1) 勤務費用(千円)	1,544	784

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しているため、退職給付費用は全額勤務費用に含めておりません。

(ストックオプション等関係)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)ストックオプション等を発行していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)ストックオプション等を発行していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)																																				
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">760千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,979千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">26,095千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,858千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,692千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券差額</td> <td style="text-align: right;">546千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,146千円</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	760千円	退職給付引当金	2,979千円	役員退職慰労引当金	26,095千円	未払事業税	1,858千円	合計	31,692千円	繰延税金負債		その他有価証券差額	546千円	繰延税金資産の純額	31,146千円	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">782千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,292千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">28,535千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,676千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,286千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券差額</td> <td style="text-align: right;">495千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,791千円</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	782千円	退職給付引当金	3,292千円	役員退職慰労引当金	28,535千円	未払事業税	9,676千円	合計	42,286千円	繰延税金負債		その他有価証券差額	495千円	繰延税金資産の純額	41,791千円
繰延税金資産																																					
賞与引当金	760千円																																				
退職給付引当金	2,979千円																																				
役員退職慰労引当金	26,095千円																																				
未払事業税	1,858千円																																				
合計	31,692千円																																				
繰延税金負債																																					
その他有価証券差額	546千円																																				
繰延税金資産の純額	31,146千円																																				
繰延税金資産																																					
賞与引当金	782千円																																				
退職給付引当金	3,292千円																																				
役員退職慰労引当金	28,535千円																																				
未払事業税	9,676千円																																				
合計	42,286千円																																				
繰延税金負債																																					
その他有価証券差額	495千円																																				
繰延税金資産の純額	41,791千円																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	50,000
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	316,416
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	47,397

当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	50,000
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	355,521
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	38,985

(資産除去債務関係)

当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社は、沖縄県中頭郡西原町において、賃貸用の土地及び建物(土地付)を有しております。平成22年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は321,519千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上しています。)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び当事業年度末の時価は、次のとおりであります。(単位:千円)

貸借対照表計上額			時 価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
3,335,117	133,699	3,185,238	5,940,000

(注)1.重要性のない資産は除いております。

- 貸借対照表計上額について、土地は取得価額及び建物は取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 当事業年度増減額のうち、主な増減は、賃借中の駐車場用土地の取得(132,405千円)であります。
- 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、沖縄県中頭郡西原町において、賃貸用の土地及び建物(土地付)を有しております。平成23年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は340,912千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上しています。)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び当事業年度末の時価は、次のとおりであります。(単位:千円)

貸借対照表計上額			時 価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
3,185,238	224,824	2,960,414	5,875,837

(注)1.重要性のない資産は除いております。

- 貸借対照表計上額について、土地は取得価額及び建物は取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 当事業年度増減額のうち、主な増減は、未決算特別勘定取崩に係る有形固定資産(土地)圧縮損の計上(130,009千円)であります。
- 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による時点修正による意見書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社は、本社所在地で不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、セグメント別の注記を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、本社所在地での不動産賃貸事業に係る売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、注記を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高は本邦のみであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産以外の有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社サンエー	527,604	不動産賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日）

1．関連当事者との取引

該当する取引はありません。

2．重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は翔南製糖㈱であり、その要約財務諸表は下記のとおりであります。

流動資産合計	894,685千円
固定資産合計	726,325千円
流動負債合計	216,367千円
固定負債合計	455,394千円
純資産合計	949,248千円
売上高	2,251,778千円
税引前当期純利益	224,901千円
当期純利益	142,191千円

当事業年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)國場組	沖縄県那覇市	1,597,671	建設業	(被所有) 41.75	建物の建築工事等	建物の補修工事等	1,900	未払金	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負金額のうち、1千万円を超える場合、取引条件は第三者（設計監理会社）による工事見積内容の精査及び報告に基づいて、工事請負会社と交渉の上、取締役会（利害関係取締役を除く）の承認を得て決定している。

2．重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は翔南製糖㈱であり、その要約財務諸表は下記のとおりであります。

流動資産合計	856,661千円
固定資産合計	782,543千円
流動負債合計	170,758千円
固定負債合計	401,883千円
純資産合計	1,066,563千円
売上高	2,255,256千円
税引前当期純利益	178,511千円
当期純利益	116,956千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	722.59円	1株当たり純資産額	864.42円
1株当たり当期純利益	85.30円	1株当たり当期純利益	166.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	127,944	250,324
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	127,944	250,324
期末平均株式数(株)	1,500,000	1,500,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

株式

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社サンエー	5,900	18,290
株式会社琉球銀行	20,000	20,380		
株式会社沖縄銀行	6,700	23,115		
その他	86	371		
		計	32,686	62,156

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定 資産	建物	4,270,017	-	22,550	4,247,467	1,560,384	130,105	2,687,083
	構築物	231,693	-	29,202	204,490	157,175	9,693	45,315
	車両運搬具	4,085	-	-	4,085	3,457	450	629
	工具器具備品	9,248	-	-	9,248	8,275	277	973
	土地	455,387	-	143,366	312,021	-	-	312,021
	リース資産	7,492	1,203	-	8,695	5,188	2,106	3,507
	建設仮勘定	-	1,616	-	1,616	-	-	1,616
計		4,977,922	2,819	195,118	4,785,622	1,734,478	142,630	3,051,144
無形固定 資産	借地権	92	-	-	92	-	-	92
	地役権	8,933	-	-	8,933	-	-	8,933
	計	9,024	-	-	9,024	-	-	9,024
長期前払費用		79,881	733	33,093	47,521	42,803	4,725	4,718

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりである。 単位：千円

資産の種類	増減	用途	金額
リース資産	増加	事務用機器	1,203
建設仮勘定	増加	製糖記念小公園の工事費	1,616
建物	減少	公共事業に係る収用による減少	22,550
構築物	減少	公共事業に係る収用による減少	29,202
土地	減少	公共事業に係る収用による減少	13,357
土地	減少	土地圧縮損計上による減少	130,009

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限 (年)
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	185,376	185,376	1.730	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,106	2,386	3.451	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,671,140	1,485,764	1.730	平成24年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,106	704	3.451	平成24年～平成25年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,860,728	1,674,230	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	185,376	185,376	185,376	185,376
リース債務	704	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,150	-	-	-	2,150
賞与引当金	1,899	1,956	1,899	-	1,956
役員退職慰労引当金	65,238	6,650	550	-	71,338

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	93
預金	
普通預金	6,751
大口定期預金	1,541,000
小計	1,547,751
合計	1,547,845

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社イバノ	294
有限会社みどり食品	19
株式会社ナンポーファーム	611
合計	924

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,130	6,728	6,934	924	88.2	55.7

ハ．商品及び製品

区分	金額(千円)
冷凍カット紅イモ	661

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
三和油脂株式会社	24
株式会社新進	60
合計	83

ロ．圧縮未決算特別勘定

	金額(千円)
収用に伴う譲渡益相当額(浦添西原線公共地方道強化事業)	408,495

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
沖縄振興開発金融公庫	1,222,978
西原町(財団法人地域総合整備財団)	262,786
合計	1,485,764

ロ．長期預り金

相手先	金額(千円)
イオン琉球株式会社	11,475
株式会社サンエー	1,178,615
株式会社沖縄ファミリーマート	5,184
有限会社セゾン社	7,244
合計	1,202,518

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで	定時株主総会	9月中
基準日	6月30日		
株券の種類	1株券、10株券、50株券	剰余金の配当の基準日	6月30日
	100株券、1,000株券	1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換	取扱場所	沖縄県中頭郡西原町字嘉手苧117番地2（本社事務所）	
	株主名簿管理人	なし	
	取次所	なし	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
単元未満株式の買取	取扱場所	該当なし	
	株主名簿管理人	"	
	取次所	"	
	買取手数料	"	
公告掲載方法	沖縄タイムス、琉球新報		
株主に対する特典	なし		

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項ありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及び添付書類	事業年度 (第51期)	自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日	平成22年9月28日 沖縄総合事務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第51期)	自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日	平成22年10月28日 沖縄総合事務局長に提出
(3) 半期報告書	事業年度 (第52期中)	自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日	平成23年3月29日 沖縄総合事務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月24日

新中糖産業株式会社
取締役会 御中

田港博和公認会計士事務所
公認会計士 田港博和 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新中糖産業株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新中糖産業株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月26日

新中糖産業株式会社
取締役会 御中

田港博和公認会計士事務所
公認会計士 田港博和 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新中糖産業株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新中糖産業株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。